

滋賀県DX推進戦略

令和7年(2025年)3月 **改訂**

最終案

目次

1. 戦略改訂の趣旨
2. 戦略の位置付け
3. 基本理念
4. 計画期間
5. めざすべき姿
6. これまでの取組の総括 成果と課題
7. 第2期戦略の基本方針
8. 3年間で取り組む事項
9. 取組を進めるうえでの基本原則
10. 推進体制

1. 戦略改訂の趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、社会全体でデジタル化が急速に進展し、働き方やコミュニケーションの在り方が大きく変わりました。そのような中、令和4年3月に「滋賀県DX推進戦略」を策定し、「暮らし」「産業」「行政」の各分野におけるデジタル化を推進してきました。この3年間の取り組みを通じて、新しいサービスの提供、行政事務の効率化などの一定の成果がありました。課題も多く残されています。

一方で、少子化や労働力不足、災害対応といった社会課題が増加の一途を辿っている中、効率的な行政運営の実現、および地域・産業の持続可能な発展にはさらなるデジタル技術の活用が不可欠です。また、AIをはじめとする新技術の進化により、社会は急速に変化していますが、変化の恩恵が偏らないよう社会全体への配慮も非常に重要です。

第2期DX推進戦略では、これまでの成果・課題を踏まえ、さらなるスピード感を持ってDX推進を加速させます。行政が先頭となってデジタル技術を利活用しながら、地域社会や産業界にもDXの取組を波及させ、最終的に県民の暮らしをより豊かにすることを目指します。今回の改訂を通じて、行政、県民、事業者が連携し、「誰ひとり取り残さない」社会を実現し、多様な価値が共存する持続可能な未来を共に創造していきます。

なお、本戦略においては、DXを「組織内部の文化や意識の変革を引き出しながら、デジタル技術を活用して、施策やビジネスモデルを新たに創出または柔軟に組み替え、県民の暮らしを豊かにすること」と定義します。

2. 戦略の位置付け

- 滋賀県政の諸課題を解決するための有効な手段としてICT・データの利活用を促進しDXの取組を進めていく方針として、「滋賀県基本構想」やその他の計画と相俟って、滋賀県政の総合的かつ計画的な発展に寄与するもの。
- 県民・企業・大学・各種団体・行政等の多様な主体がICT・データの利活用の促進やDXの取組についての方向性を共有し、それらの取組において連携を深めていくためのビジョンとして提示するもの。
- 「官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号)」に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」としての位置付け。
- 「デジタル社会形成基本法(令和3年法律第35号)」に基づく取組。
- 「都道府県データ連携基盤共同利用ビジョン」としての位置付け。

3. 基本理念

人が人らしく

人が人らしく生活し続けられる社会の実現をめざし、三つの基本理念を大切に、みんなの力を合わせて「未来へと幸せが続く滋賀」をつくっていきます。

1. 県民の暮らしを健康でより豊かにし、地域社会の持続的発展につながる新たな価値創造

県政のあらゆる分野において、既存の仕組みや仕事のやり方を、県民目線で見直すとともに、デジタル技術またはデータを効果的に活用し、新たな価値を創出することで、県民一人ひとりが豊かさや幸せを実感できる県づくりを実現します。

2. 誰一人取り残さない

SDGsの理念に基づき、「誰一人取り残さない」デジタル社会をめざします。

3. 安全・安心で人にやさしい

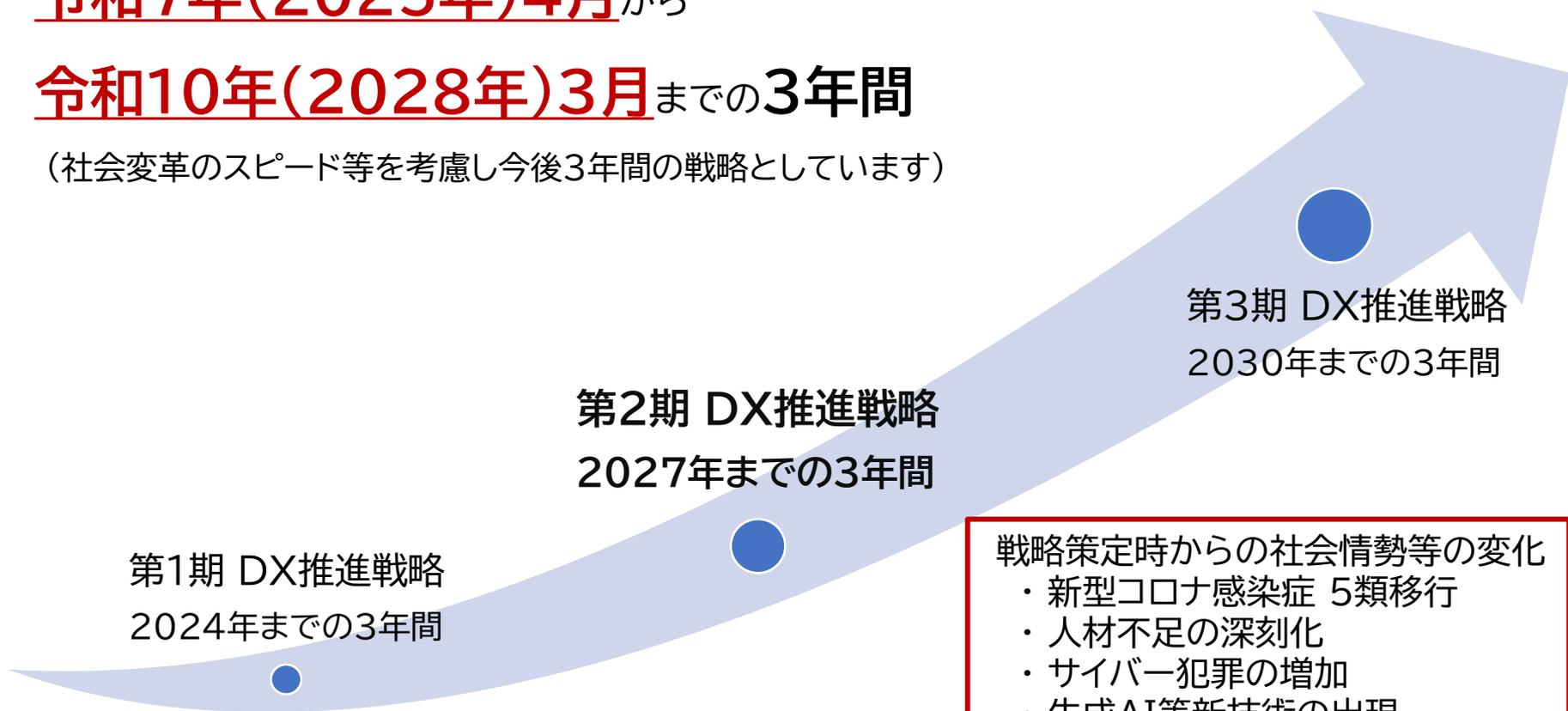
必要なセキュリティ対策やデジタルデバイド対策などが講じられ、安全な環境の中で誰もが安心してデジタル化の恩恵を享受できる社会の形成をめざします。

4. 計画期間

令和7年(2025年)4月から

令和10年(2028年)3月までの**3年間**

(社会変革のスピード等を考慮し今後3年間の戦略としています)



戦略策定時からの社会情勢等の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症 5類移行
- ・ 人材不足の深刻化
- ・ サイバー犯罪の増加
- ・ 生成AI等新技術の出現

2022年～2024年
(第1期)

2025年～2027年
(第2期)

2028年～2030年
(第3期)

5. めざすべき姿

デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、「暮らし」「産業」「行政」の領域とそれを支える「基盤」「ひとづくり」において、2030年を目途に人が人らしく生活し続けられる社会の実現をめざします。具体的な施策や数値目標については「[滋賀県DX推進戦略実施計画](#)」において定め、毎年度、施策ごとの進捗状況を把握し、状況に応じた施策のアップデートを行いながら「めざすべき姿」を実現します。

暮らしのDX

すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感



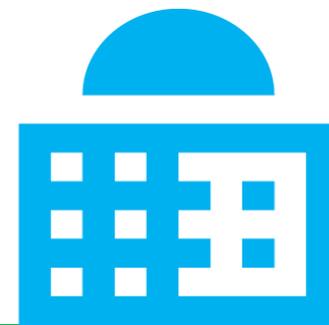
産業のDX

高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現



行政のDX

時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現



基盤づくり・ひとづくり
(データ連携基盤の整備、DX人材の育成 等)

6. これまでの取組の総括 - 成果 -

- ・ デジタル化によって県民の安全な暮らしの維持に貢献したり、地域社会の新たなつながりを生み出したりなど、身近な暮らしにおいて活用が進んでいます。
- ・ あらゆる産業においてもデジタル活用が広がり、作業負担の軽減、生産性の向上、資源管理の可視化、生産技術の標準化等が図られています。

取組の一例

防犯アプリ 「ぼけっとポリスしが」

- ・ 約19,000 件ダウンロード
- ・ 犯罪発生場所や不審者の出没場所をマップ上に表示
- ・ 防犯ブザー鳴動、登録先へ通知する「痴漢等対策機能」等



デジタル地域コミュニティ通貨「ビワコ」

- ・ 約23,000ユーザーが利用
- ・ 「ビワコ」を通じて「新たな人のつながり」や「地域への深い理解」につなげる地域の祭りの手伝い 等



スマート農業の取組

遠隔操作や自動操舵により作業の軽労化



自動操舵システム



ドローン

営農管理システムの活用で作業の効率化・経営改善

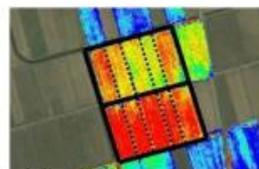


営農管理システム

データに基づく栽培管理で技術の高位平準化・生産性の向上



施設での複合環境制御



リモートセンシングでの生育診断に基づく施肥

スマート農業の取組状況調査
(みらいの農業振興課調べ)

年度	延べ件数	実経営体数
H30	106	76
R1	167	130
R2	259	205
R3	324	255
R4	451	338
R5	627	429

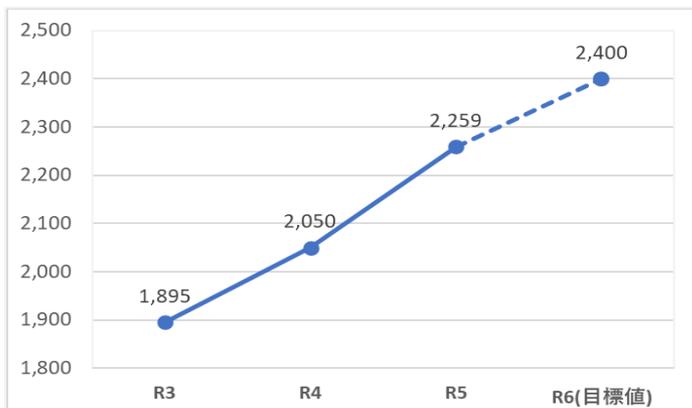
漁獲報告Webアプリ 「湖レコ(うみレコ)」



6. これまでの取組の総括 - 成果 - (続き)

- ・ オンラインで行える行政手続数は、令和3年度末の1,895件から令和6年末に2,400件まで拡大しました。
- ・ 令和5年度から電子収納の取り扱いを開始し、令和6年末までに23手続が電子収納可能です。(県独自)
- ・ また、専門的なデジタル技術の知識を持たなくても、アプリ作成やパソコン操作の自動化が行えるツール(RPA)の導入などにより、業務時間を削減しています。
- ・ デジタル技術を活用し、業務効率化、行政サービスの向上を主体的に行う職員を「DX推進チャレンジャー」として育成し、マインドセット研修、スキルセット研修等を実施し、令和6年度末までに433人を育成しました。

電子申請が可能な手続数



内製化したシステム数 (令和7年2月18日時点)

R4年度	R5年度	R6年度
38個	90個	102個

内製化したシステムの一例

- ・ 庁内照会のリマインドメール送信
- ・ プレジャーボート適合証交付事務
- ・ 公用車運転日誌報告
- ・ 滋賀県応援寄附に係る企業情報収集・管理
- ・ 中小企業に係る経営革新計画の認定管理 等

職員が作成したアプリ例
公用車運転日誌報告

集中管理車運転日誌 (利用
報告書)

車両番号
滋賀301た4693

所属名検索
検索

所属コード*

所属名*

6. これまでの取組の総括 - 課題 -

- ・ サービス利用の促進のために、広報の強化、利用者目線の設計、あらゆる方が平等にデジタル化の恩恵を受けられるようにする教育・環境整備、安全・安心に活用いただく仕組みづくりが必要です。
- ・ 積極的にデジタル技術を活用している主体がある一方で、人材不足等の要因により DX が進まないという主体もあり、DX の実現に向けて、意識変容、人材の育成等の対応が必要です。
- ・ DX実現に向けた3段階の中で、アナログデータのデジタル化が概ね完了し業務プロセスのデジタル化の取組が始まっているものの、DXの実現には至っていません。

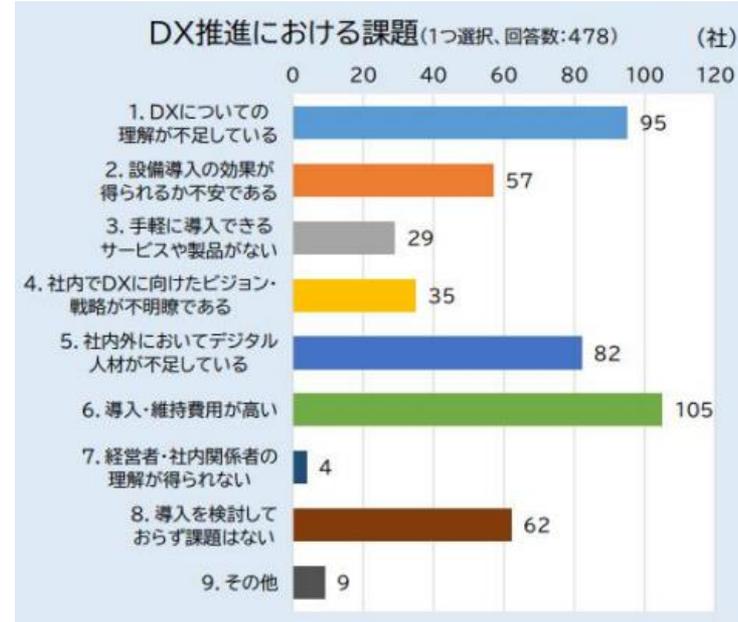
本戦略におけるDXの定義

組織内部の文化や意識の変革を引き出しながら、デジタル技術を活用して、施策やビジネスモデルを新たに創出または柔軟に組み替え、県民の暮らしを豊かにすること

DX実現までのステップ

Step1	デジタイゼーション (Digitization)	アナログ情報のデジタル化
Step2	デジタルライゼーション (Digitalization)	個別の業務・製造プロセスのデジタル化
Step3	デジタル トランスフォーメーション (Digital Transform)	組織を横断したデジタル化、 事業・ビジネスモデルの変革

滋賀県景況調査結果 報告書 令和 5 年度 第 4 四半期より抜粋



※調査対象:県内に事業所を有する企業
(業種:製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業 回答数:478者)

7. 第2期戦略の基本方針

1. 誰もが安心して活用できる環境の整備

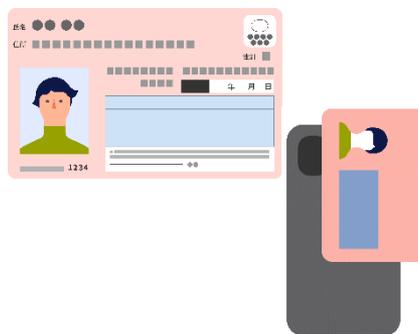
全ての人がデジタル化の恩恵を享受できる社会を目指し、必要な支援体制の構築を進めます。また、サイバー攻撃や個人情報漏洩等を防ぐセキュリティ対策を徹底し、安心してデジタルを活用できる環境を整備します。さらに、利用者目線に立った分かりやすい広報や設計を実施し、サービスを普及・促進します。



高齢者等のニーズに沿ったサポート



全ての人がデジタル化による利益を享受



マイナンバーカードによる本人確認等により、「安心で」「いつでも・どこでも」サービスが受けられる体制の提供



わかりやすい画面、操作により「利用者目線」に基づく「ひとに優しい」サービスの普及

7. 第2期戦略の基本方針

2. 国、県、市町、事業者等が連携し一体となって滋賀県のDXを実現

あらゆる主体が互いに協力し合い、デジタル活用による課題解決、デジタル人材の確保・育成、データ連携などを進め、国、県、市町、事業者等が連携し一体となって滋賀県のDXを推進していきます。

「滋賀県DX官民共創サロン」において DXでお困りの方と 専門家をマッチングさせ、県全体のDX推進を促進する

滋賀県DX官民共創サロン

DXでお困りの方
(市町、事業者等)

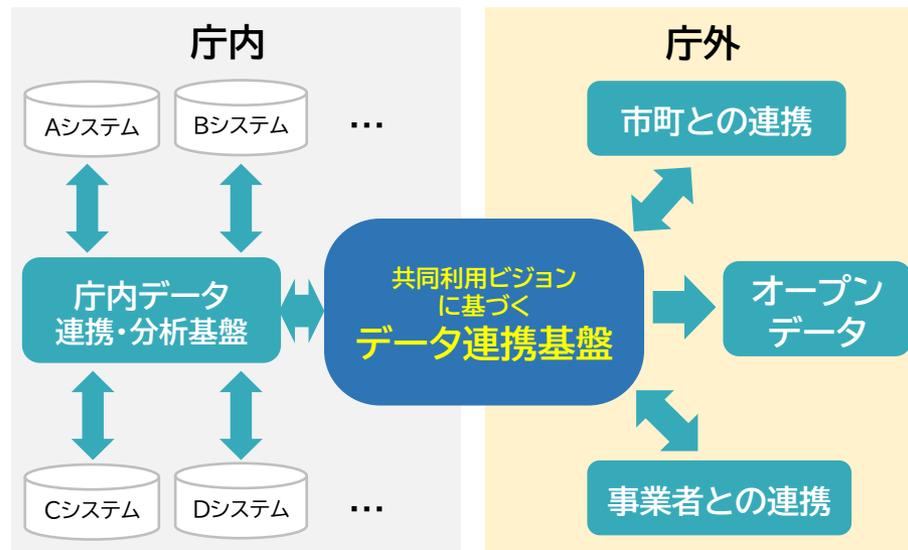


DXサロンで
マッチング
(+ 外部デジタル人材による技術的サポート)

様々な分野のDXの専門家
(パートナー企業)



庁内、庁外で様々なデータを連携させ、新たな施策構築や価値創造につなげる

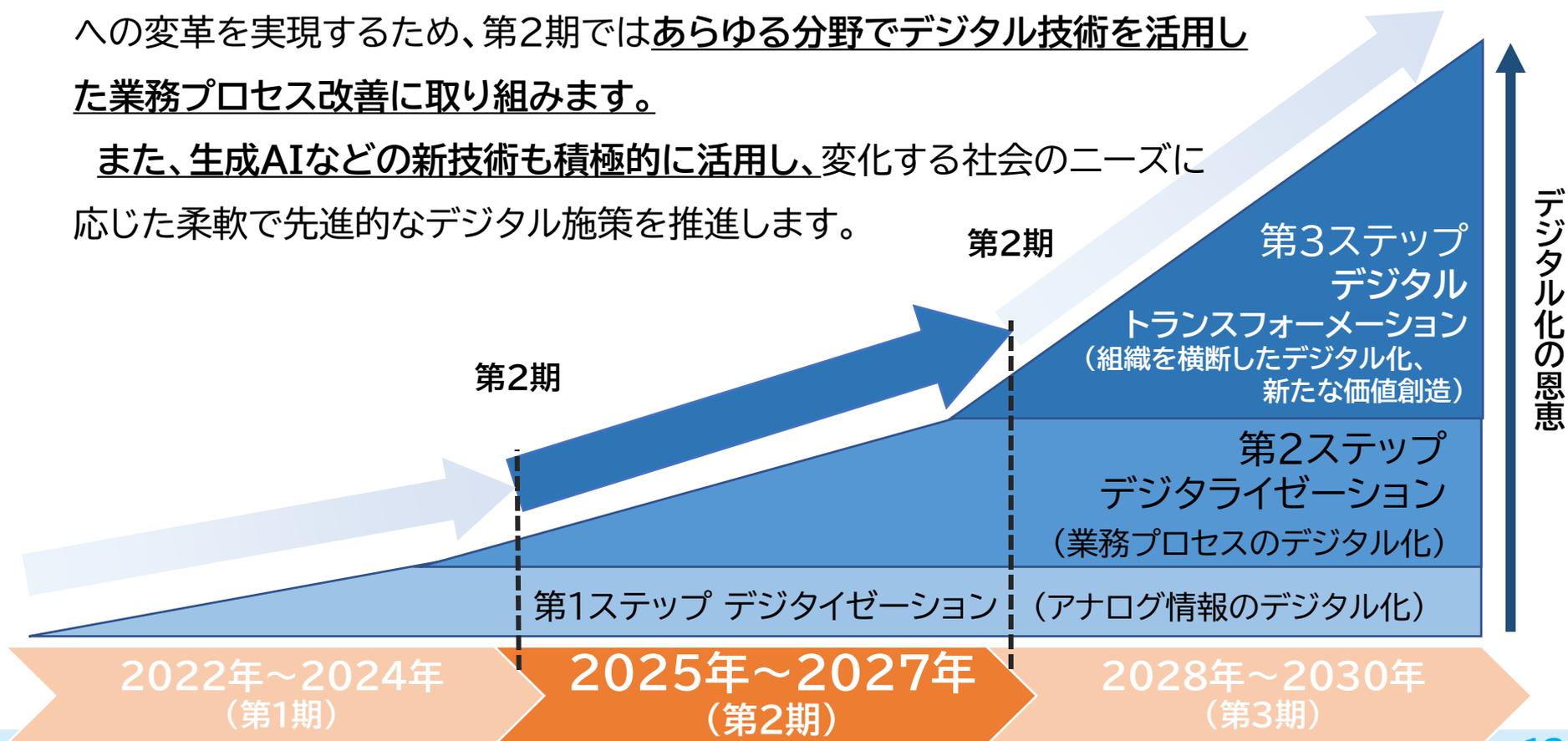


7. 第2期戦略の基本方針

3. DX実現に向けた着実な取組の推進

少子高齢化、地域格差など様々な社会課題を解決するツールである「デジタル技術」を社会に浸透させ、県民一人ひとりが豊かで暮らしやすい滋賀県への変革を実現するため、第2期ではあらゆる分野でデジタル技術を活用した業務プロセス改善に取り組みます。

また、生成AIなどの新技術も積極的に活用し、変化する社会のニーズに応じた柔軟で先進的なデジタル施策を推進します。



8. 3年間で取り組む事項

暮らしのDX



すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感

【医療・福祉】	医療・福祉・生活支援を進化させるデジタル活用の取組
【歴史・文化・スポーツ】	デジタル化で広がる文化・スポーツと歴史的資産の新しい体験
【教育】	デジタル活用で学びを深める、広げる、支える
【子ども・若者】	デジタル活用で広げる子ども・若者への支援
【社会インフラ】	デジタル化で生活や産業活動を支える
【防犯・安全】	デジタル活用による防犯・交通安全と被害者支援の充実
【防災・災害対応】	デジタル活用で進める防災対策の強化
【地域活性化】	デジタル活用で広げる地域交流と関係人口の創出

産業のDX



高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現

【農林水産業】	デジタル活用によるスマート農林水産業の推進
【商工業】	中小企業を支えるデジタルシフトと人材育成の推進
【観光業】	デジタル化の推進による持続可能な観光地づくり
【建設業】	生産性・安全性向上や働き方改革の実現
【エネルギー・環境】	デジタルと循環で築く持続可能な環境と経済

行政のDX



時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現

【デジタルファースト】	行政手続のワンストップ化と利便性向上
【デジタルシフト】	県民本位のDX推進と職員の意識変革による業務改革
【データドリブン】	EBPMとAI活用で実現するデータ駆動の県政と情報提供

基盤づくり ひとつづくり

【安全・安心なデジタル社会を支えるセキュリティとデータ連携】	
【庁内外の連携とデジタル人材活用で築く持続可能なDX】	



8. 3年間で取り組む事項

🏠 暮らしのDX

すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感



日常的に自分の健康データが把握でき、AIなどから習慣改善のアドバイスをもらえる。

オンラインでつながることで、「誰が」「どこに」住んでも同じ教育・医療が受けられる。また、地域の新たなつながりや、コミュニティの活性化が実現する。

日常生活でも非常時でも、安全・安心に関わる情報が簡単に入手できる。



【歴史・文化・スポーツ】デジタル化で広がる文化・スポーツと歴史的資産の新しい体験

2030
年の滋賀

デジタル技術を活用することで、これまで体験できなかった文化芸術活動、スポーツ活動などに取り組めるようになり、またオンラインやスマートフォンアプリ等の活用を通して身近に文化・スポーツ活動等に触れる機会が増え、活動を通じた新たなつながりが生まれている

貴重な文化財等をデジタル技術の活用により身近に感じられ、次世代に継承できている

2027
年度末
までの
取組

- ・ **【文化・スポーツにおけるオンライン活用】** 身近な ICT機器などを活用することで文化・スポーツ活動等に触れる機会が増え、活動の裾野拡大や健康で活動者同士がつながる新たなコミュニティの形成につなげる。
- ・ **【歴史的資産のデジタル活用】** 実物にデジタルを融合させた展示・解説等を実施することで、歴史的資産に対する理解を促進し、次世代への保存・継承につなげる。

県の主な取組

- ・ 琵琶湖博物館の収蔵品(土器や民具等)の3Dモデルなどのデジタルアーカイブ化による資料の保存・管理とともに、インターネットを利用したいつでもどこでも文化財が鑑賞できる仕組づくり
- ・ **WebサイトやSNSを活用し**、文化やスポーツを身近に感じてもらう広報を展開するとともに、**オンライン予約や電子決済システムの導入**、オンラインのギャラリーや講演会等の開催、コンテンツの制作、実物展示や実体験の取組を融合させた取組などを推進
- ・ ARを活用した安土城の見える化アプリの作成
- ・ 特別史跡安土城跡調査整備事業で得られた資料のデジタル化、アーカイブ化による、将来に向けての保存管理と積極的な活用の推進



【教育】 デジタル活用で学びを深める、広げる、支える

2030
年の滋賀

対面での学びのよさを生かしつつ、デジタル技術と学習履歴等の教育データの利活用により、「個別最適な学び」と「協働的な学び」が充実し、すべての子どもたちが、一人ひとりに応じた学びを深めている。

2027
年度末
までの
取組

- ・ **【子どもの学びのデジタルシフト】** 1人1台端末を基盤に、教材のデジタル化や教育データの活用により「個別最適な学び」を推進するとともに、子ども一人ひとりの意見を可視化・共有して「協働的な学び」を深める。さらに、**海外も含めた多様な人々とのつながりを実現する**オンラインを活用した遠隔教育により、学校教育活動の活性化を推進し、個々の子どもの状況に応じた学びを支援する。
- ・ **【生涯学習におけるオンライン活用】** デジタル技術を活用し、オンライン・オンデマンド方式での学びの機会と対面での学びを組み合わせ、県民がいつでもどこでも主体的に学ぶことのできる環境を提供するとともに、その学びの成果を生かして活躍できる環境を整備する。

県の主な取組

- ・ 1人1台端末等のICT機器を有効活用し、**県立学校において心の健康観察や遠隔教育を行うための**通信環境を整備をするとともに、人工知能(AI)も含め、教材等のデジタル化や教育データの利活用により子ども一人ひとりの特性や学習進度、学習到達度等を把握し、その状況に応じた指導の個別化に取り組むプロジェクトの推進の検討
- ・ 生徒の学習履歴や教員の教材の蓄積、生徒の協働的な学びにつながる学習支援ソフトの県立学校への活用
- ・ 「いつでも・どこでも・主体的な学び」を推進するため、スマートフォンやタブレット等にも対応した、オンライン・オンデマンド方式やSNSを活用した学びの機会の拡充の検討
- ・ パソコンやモバイル端末により県民が「いつでも・どこからでも」図書館の持つ資料や情報にアクセス・検索・閲覧ができ、県民が図書館の資料や情報を利活用できる環境を提供することとあわせて、図書館の持つ貴重資料のデジタルアーカイブ化の推進とオープンデータ化の検討



【子ども・若者】 デジタル活用で広げる子ども・若者への支援

2030
年の滋賀

安全・安心な環境の中で子どもが生まれ育ち、安心して出産や子育てができる社会が構築されている
子どもが参画し、子どもの目線で、子どもとともに社会を作る仕組みができている

2027
年度末
までの
取組

- ・ **【聞く・応答する・反映させる】** デジタルの活用で、より多くの子ども・若者の声を収集し、県政に反映させる。相談事業において、心の悩みなどを抱える子どもや子育て世代などが利用しやすいようにSNSの活用などにより工夫し、情報等の分析により、効果的な支援につなげる。
- ・ **【希望を叶える】** デジタル技術を活用し、結婚・出産・子育ての希望が実現できる環境づくりとサービスの充実に取り組む。
- ・ **【安全を確保する】** 保育施設等における事故防止や、児童虐待事案に係る司法手続等に、AIなどデジタル技術を活用することで、事故防止の徹底や対応の迅速化を図る。

県の主な取組

- ・ デジタル技術の活用による子ども・若者の意見の収集・応答・反映
- ・ SNSを活用した相談事業(こころのサポートしが)の運用
- ・ AIを活用したオンラインマッチングシステム(しが結)の運用
- ・ 出産・子育てに関する情報提供(ハグナビしが)、母子保健情報のデジタル化
- ・ 安全確保のためのデジタル技術について、国の動きを注視しながら必要に応じて検討
- ・ 相談支援記録等の電子化による現場の効率化および相談支援の充実化



【社会インフラ】 デジタル化で生活や産業活動を支える

2030
年の滋賀

情報技術の利活用、新技術の社会実装を通じた社会資本整備分野のデジタル化・スマート化により、安全・安心で利便性の高い豊かな生活が実現している

2027
年度末
までの
取組

- ・ **【地域交通の利便性向上と最適化】** 滋賀県内各市町を走行しているコミュニティバスの運行情報(停留所、時刻表、運賃等)をスマートフォン等での各経路検索サービスにおいて利用できるようにすることで、バスの利便性向上と利用促進につなげる。
- ・ **【社会インフラのデジタルマネジメント】** 道路台帳の電子化やインフラ点検における新技術導入、アセットマネジメントシステムの構築などにより、効率的で効果的なインフラの維持管理を図る。

県の主な取組

- ・ バスダイヤ等のオープンデータ化による公共交通の利便性向上に向けた取組やMaaSの普及に向けた取組の推進
- ・ インフラ点検への新技術導入による業務効率化・高度化
- ・ 道路台帳の電子化により官民境界確定協議や占用料徴収などの業務効率化、特殊車両の通行許可手続のオンライン化の検討
- ・ 砂防関係の情報・資料を一元化するとともに、位置情報を活用して施設整備・施設点検・避難計画の効率的、効果的な運用ができるアセットマネジメントシステムの運用
- ・ BIMの活用による設計・施工・建築物のメンテナンスの効率化、建築基準法関連手続の電子化の推進による業務の効率化および県民サービスの向上

8. 3年間で取り組む事項



【防犯・安全】 デジタル活用による防犯・交通安全と被害者支援の充実

2030
年の滋賀

防犯および交通の分野でデジタル技術とデータを利活用し、安全・安心で便利な毎日を過ごしている

2027
年度末
までの
取組

- ・ **【デジタル技術を活用した防犯対策強化】** 自主的な防犯行動や地域防犯活動の活性化を図るため、デジタル技術を活用して、居住エリアや年代、性別等により異なる情報のニーズに応じた最新の防犯情報をより幅広く県民に提供する。また、事件の早期解決に向け、デジタル技術の活用による捜査技術の高度化を図る。
- ・ **【デジタル技術を活用した交通安全意識の普及啓発】** 効果的かつ効率的に、交通安全意識の高揚やより良い交通マナーの普及・定着を図るため、デジタル技術を活用して、交通安全に資する情報のタイムリーな提供や、多岐にわたる運転免許行政に関するニーズ等に適切に応える。
- ・ **【犯罪被害者等支援環境の改善】** 犯罪被害者等支援における業務効率化を図り、相談支援員の負担の軽減を図るとともに、不幸にも犯罪の被害にあった県民がより充実した支援を受けられる社会の実現に向けた取組を進める。

県の主な取組

- ・ 防犯アプリ「ぼけっとポリスしが」への新機能の追加等による情報発信の高度化に向けた検討(交通情報、認知症行方不明者情報等)
- ・ 対面型に加えた青少年の非行防止・被害防止教室のオンライン化
- ・ 認知機能検査のタブレット化による時間の短縮、および利便性の向上
- ・ 事件の早期解決、犯罪検挙および被害拡大の防止のための捜査技術の高度化の検討
- ・ 運転免許行政に係る問合せ対応の効率化に向けたデジタルツール導入の検討
- ・ 相談支援記録等の電子化による現場の効率化および相談支援の充実化

8. 3年間で取り組む事項



【防災・災害対応】 デジタル活用で進める防災対策の強化

2030
年の滋賀

デジタル技術とデータの利活用が進み、自然災害への備えが進んでいる

2027
年度末
までの
取組

- ・ **【防災・減災へのデジタル技術の積極的活用】** 激甚化・頻発化する自然災害に備え、**県民のニーズに合わせた防災情報の発信や、デジタル・マイ・タイムラインが提供できるシステムを構築することで、事前防災の促進や災害時の迅速な避難を支援する等、安全・安心が向上する社会の実現に寄与する。**
- ・ **【災害情報の収集・共有・発信の迅速化】** 刻一刻と変化する災害情報を一元管理することで効率的な情報収集・共有・発信を実現し、迅速な対応と被害の最小化を図る。
- ・ **【システムの可用性強化】** サーバ本体や電力、通信等のインフラ基盤が被災することに備え、クラウドサービスの積極利用やバックアップ機能の充実などにより、非常時でも県民が確実に必要な情報を入手できる環境を構築する。

県の主な取組

- ・ 国や防災関係機関と接続し、一元的な災害情報の管理が可能な防災情報システム(防災情報プラットフォーム)を構築
- ・ 滋賀県防災情報マップの利便性向上に関する検討
- ・ 道路管理情報をSNSやホームページでの情報発信、道路管理システムサーバの耐震対策
- ・ ダム観測情報システムにおける利便性向上に関する検討
- ・ 人工衛星データを活用した地すべり防止区域等の監視体制の構築
- ・ **災害リスクの「自分事化」を推進する『(仮称)滋賀県防災アプリ』の開発**

8. 3年間で取り組む事項



【地域活性化】 デジタル活用で広げる地域交流と関係人口の創出



2030
年の滋賀

県の観光や物産、イベントなどの魅力ある資源や取組がデジタル技術を活用して届けたい人に届き、関係人口の創出等が生まれ、地域における新たなつながりや、地域コミュニティの維持・活性化が実現している

2027
年度末
までの
取組

- ・ 【オンラインによる交流・関係人口の拡充】 地域課題に対する人材マッチング、地域内外の人や取組のネットワーク化や行動分析、関係人口の創出等を可能とするデジタル技術を活用した情報プラットフォームを形成し、地域の活性化に各主体が取り組める環境づくりを推進する。また、各種データを庁内や市町と共有することで、施策の見直しを図り、継続的な関係人口の創出につなげていく。

県の主な取組

スマウト

- ・ デジタルプラットフォーム(SMOUT)およびデジタル地域コミュニティ通貨(ビワコ)を展開し、施策の効果的な連携を図りながら、関係人口の創出を通じた地域活性化や移住・定住の促進を図る
- ・ デジタル技術の効果的な活用ができる人材を育成し、地域の自発的・自律的な移住・交流の取組を加速化させる
- ・ 「ビワイチサイクリングナビ」アプリの活用推進
- ・ ワークেশョンの推進



8. 3年間で取り組む事項

産業のDX

高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現



データ化、可視化により、生産性が高く、収益性の高い経営が実現できている



AI,ロボットなどが活躍し、誰もが簡単に取り組み、意欲ある若者が集まり産業が活性化する



新規技術により、これまで想像できなかった製品・産業が生まれる。同時に、省エネルギー、CO2ネットゼロに向けた取組が進んでいる

8. 3年間で取り組む事項



産業の
DX

【農林水産業】 デジタル活用によるスマート農林水産業の推進



2030
年の滋賀

スマート農業などデジタル技術を活用して、誰もが簡単に取り組み、生産性が高く、収益性の高い経営が実現でき、意欲ある若者が集まる農林水産業が実現している

2027
年度末
までの
取組

- ・【スマート林業の推進】高精度の地形解析や資源解析の成果等を森林クラウドにより共有することで、データに基づいた持続的な森林整備を推進する。また、ICT活用により、業務の効率化とコスト縮減を図っていく。
- ・【スマート農業の推進】本県農業の中核を担う経営体の生産性の向上、経営改善を図るため、生産方式の革新を伴うスマート農業技術の活用を促進する。また、ICTによる水管理の省力化などの生産基盤整備を推進する。
- ・【スマート畜産の推進】労働力不足の解消や生産効率の向上、環境負荷軽減、気候変動等の課題解決に向け、ICTを活用した牛群管理など、経営規模等に応じた適切な先進技術の普及を推進する。
- ・【スマート水産業の推進】資源管理型漁業と漁家経営の安定化の推進に向け、漁業現場の詳細な漁獲情報を電子データとして収集し、水産資源の資源状況を迅速に評価する体制の構築と漁業の効率化を図る。

県の主な取組

- ・ 森林クラウドにより共有される航空レーザ解析データの活用による森林整備の効率化
- ・ ICTを活用した高性能林業機械等(ハーベスタ・ドローン)による安全かつ効率的な森林施業の実施
- ・ 生産方式の革新に伴うスマート農業・畜産の技術活用に向けた普及指導員等による技術支援およびスマート農業・畜産機械等の導入経費に対する支援
- ・ スマート農業・畜産技術の実装で活用できる栽培・生産技術の開発
- ・ 「湖レコ」を活用した漁獲情報の収集・蓄積・分析による資源評価と漁労技術の蓄積と共有
- ・ 「FiShiga」運用による漁場利用ルールの見える化の推進
- ・ ICT 技術を利用した自動給水栓の整備による水管理の効率化
- ・ 人工衛星データを活用した地すべり防止区域等の監視体制の構築(再掲)



【商工業】 中小企業を支えるデジタルシフトと人材育成の推進

2030
年の滋賀

中小企業等においてもデジタル技術の進展やその利活用が成長の機会として捉えられ、デジタル化の取組が加速化するだけでなく、デジタル技術を活用して、商品・サービスの高付加価値化や生産性向上が図られ、また、高い競争力を有するビジネスモデルを構築する企業が増加している

2027
年度末
までの
取組

- ・ 【中小企業等のデジタルシフト】 県内中小企業に対しデジタル技術の導入を促進することで、業務効率化やコスト削減などの生産性向上だけでなく、新たな製品・サービスの創造・開発につなげる。
- ・ 【デジタル人材の育成】 中小企業がビジネス環境の変化に柔軟に対応できる高度DX人材を育成することにより、継続的なDXを実現し、企業価値の向上を図る。
- ・ 【デジタルによる課題解決】 AIをはじめとする最新のデジタル技術を社会実装することで、社会的課題をビジネスで解決する。

県の主な取組

- ・ 県立高等専門学校への設置に向けた施設整備および学校運営体制の構築
- ・ 商工会・商工会議所職員や専門家等によるデジタル活用に向けた伴走支援、制度融資等を通じた顧客管理・受発注システム等の導入支援
- ・ 工業技術総合センターによる製造・試作工程のIoT化やデジタル化の技術指導および相談対応
- ・ DXに関する専門家の指導や実践の場の提供等による社内のDX化をけん引する高度DX人材の育成
- ・ AIによる異常検査技術など製造現場における実用化およびAI人材の育成
- ・ 成長産業や脱炭素に係る技術開発による新製品や新技術の社会実装の推進
- ・ 金属3Dプリンタの製造プロセスの高度化や量産化に資するデジタル技術の開発

8. 3年間で取り組む事項



産業の
DX

【観光業】 デジタル化の推進による持続可能な観光地づくり



2030
年の滋賀

滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進により、国内外からの観光誘客を図るとともに、観光DXの推進による地域経済活性化を進め、持続可能な観光が実現している

2027
年度末
までの
取組

- ・ **【観光DXの推進】** 観光事業者等におけるデータ活用の推進や観光DX人材の育成を行うことで、旅行者の利便性向上や消費拡大、観光産業の収益・生産性向上等を図り、持続可能な観光地づくりを進める。

県の主な取組

- ・ 観光データマネジメントプラットフォーム(DMP)の構築・実装による観光事業者等のデータ活用推進の検討
- ・ データ活用や分析のスキルアップおよびデータに基づく企画立案などによる、県内の観光地経営を牽引する観光DX人材の育成の検討
- ・ 「ビワイチサイクリングナビ」アプリの活用推進
- ・ ARを活用した安土城の見える化アプリの作成などによる「幻の安土城」復元プロジェクトの取組(再掲)



8. 3年間で取り組む事項



産業の
DX

【建設業】生産性・安全性向上や働き方改革の実現



2030
年の滋賀

ICT 技術等を活用した i-Construction の推進等により、建設現場の生産性・安全性向上や働き方改革が図られ、魅力的な産業として担い手の育成・確保が進んでいる

2027
年度末
までの
取組

- ・ **【i-Construction等の推進】** 建設現場における生産性の向上や、設計段階での効率化、建設業における手続等の電子化を推進するとともに、建設技能者の処遇改善を図る取組を推進するなど、安全で魅力ある建設現場(新3K:給与が良い、休暇がとれる、希望がもてる)の実現をめざす。

県の主な取組

- ・ 建設現場における積極的な ICT 施工の採用やプレキャスト製品の活用、遠隔臨場の推進
- ・ 設計から施工まで一括したBIM/CIMの推進
- ・ 建設業許可・経営事項審査申請手続の電子化の推進、県・市町の共同による工事等入札参加資格申請手続の電子化の実施
- ・ 建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及・活用の推進

8. 3年間で取り組む事項



産業の
DX

【エネルギー・環境】 デジタルと循環で築く持続可能な環境と経済



2030
年の滋賀

エネルギーの需給をICTで可視化・最適化することにより、省エネルギー・節電の推進、再生可能エネルギーの導入を促進している

デジタル技術等も活用し、環境を「守る」取組により、地域資源の価値や魅力を高めるとともに、それらを「活かす」ことで、経済・社会活動の活性化を図り、さらなる「守る」取組へとつながる循環を、持続的に実現している

2027
年度末
までの
取組

- ・ **【環境に配慮した持続可能な経済】** 環境を「守る」取組により、地域資源の価値や魅力を高めるとともに、それらを「活かす」ことで、経済・社会活動の活性化を図り、さらなる「守る」取組へとつながる循環を、デジタル技術等も活用しつつ、持続的に実現する。
- ・ **【デジタル技術による環境負荷低減】** これまでの「いかに環境負荷を抑制するか」という視点だけでなく、人間が「いかに適切に環境に関わるか」という、より広い視点のもと、デジタル技術等も活用しつつ、CO₂ネットゼロ社会を含む、環境と経済・社会活動の持続可能性を同時に実現する社会を創出する。

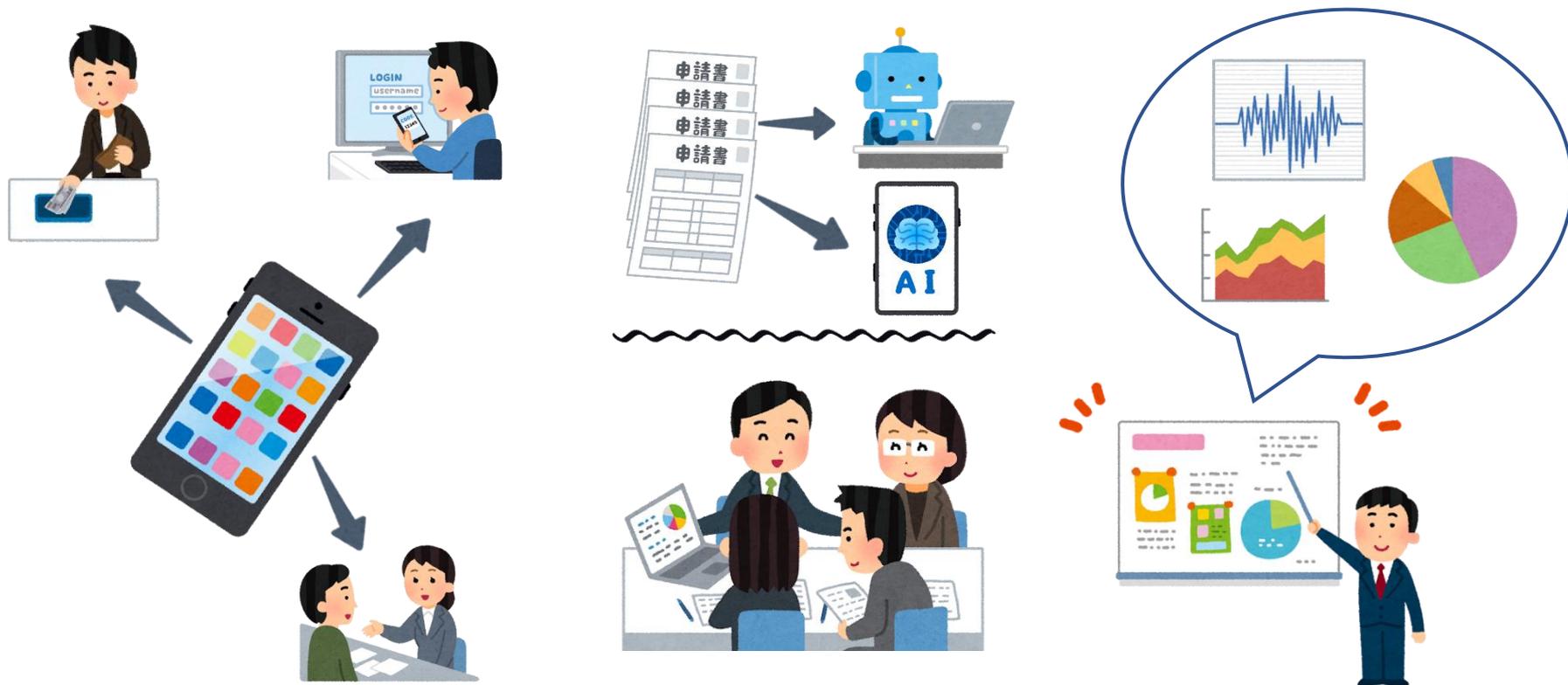
県の主な取組

- ・ 家庭や事業所等における、HEMSやBEMSをはじめとした省エネ・再エネ等設備の導入に対する支援
- ・ 森林クラウドにより共有される航空レーザ解析データの活用による森林整備の効率化【再掲】
- ・ 琵琶湖博物館での電子図鑑の拡充およびGISを用いた生物分布デジタルマップの作製による生物の生息地・生育環境の理解促進

8. 3年間で取り組む事項

行政のDX

時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現



スマホで「申請」「支払」「認証」が全て完結し
場所・時間を問わずいつでも手続きが可能になる

AI,RPAに単純業務をまかせ、職員は
付加価値の高い業務に集中できている

データに基づき施策が立案され、定量的な
効果測定、施策の見直しにつながっている



【デジタルファースト】 行政手続のワンストップ化と利便性向上

2030
年の滋賀

オンライン化によって個々の手続やサービスが一貫してデジタル技術で完結するようになり、スマートフォン等を用いて時間や場所を問わずに利用でき、ワンストップで県民本位の行政サービスが提供されている

2027
年度末
までの
取組

- ・ **【行政手続のワンストップ化】** 市町との共同で、申請手続の電子化や物品・役務競争入札参加資格に係る申請・審査・名簿管理業務の手続などのワンストップ化に向けた取組を進める。
- ・ **【スマート自治体の推進】** デジタル化に向けた国、県との連携した総合的な取組はもとより、チャットボットの導入や受付時のタブレット入力による手続の利便性向上等の検討を通じて、行政側、県民側双方に効果のあるデジタル社会を実現する。
- ・ **【フロントヤード改革】** リモート窓口やマイナンバーカード等を活用し、自宅、庁舎問わず誰もが好きな場所・好きな時間に手続が実施できるよう県民との接点の多様化を実現する。

県の主な取組

- ・ 各種行政手続(旅券申請、納税等)のオンライン処理の充実
- ・ 様々な行政手続に対応した案内および電子申請システムの運用
- ・ 市町の地域課題解決に資するデジタル技術およびデータの活用の促進
- ・ 市町共同で、建設業における申請手続のワンストップ化
- ・ 市町共同で、物品・役務競争入札参加資格に係る申請・審査・名簿管理業務の手続のワンストップ化の検討
- ・ 市町のデジタル化推進のための外部デジタル人材の共同利用に向けた検討



2030
年の滋賀

行政そのものがデジタル化により変革し、システムの標準化や連携等の効率化により、限られた人員が有効に活用され、質の高い県民サービスが提供されている

2027
年度末
までの
取組

- ・ **【着実なDX推進体制】** BPRの実施等により業務改革を不断に行うことで、ICT技術を有効に活用したより一層の働き方改革が進み、生産性の向上を実現する。
- ・ **【サービスデザイン思考による行政サービス設計】** ホームページ等で発信・提供する情報を、他の基幹システムと連携し、簡便な操作で作成・公開できる仕組みの構築を目指す。
- ・ **【会計事務のDX】** 県民、事業者の信頼を支える適正な会計事務の推進を図る。
- ・ **【職員のマインド変容】** 職員がDXを自分事として捉え、県民本位の業務変革に取り組む。

県の主な取組

- ・ 各種デジタルツール(RPA、ビジネスチャット、会議録作成支援、帳票AI認識、ローコードツール)を活用した全庁的な業務改革の推進
- ・ デジタル化により事務等におけるヒューマンエラーを低減
- ・ 各施策を対象としている県民等に確実に届けられるよう、対象者の属性等に応じた最適な伝達方法を整備
- ・ SNSを活用した県民一人ひとりにマッチした広報、情報伝達、行政サービス提供の実施
- ・ eLTAX(eL-QR)を用いた納付、県窓口キャッシュレス決済端末での納付、コンビニエンスストア窓口での納付、それぞれ対象手続の拡充に伴う県民・事業者の利便性向上、公金収納に関わる事務の合理化
- ・ 電子契約サービス(電子署名)の利用拡大に伴う、発注者・受注者双方の業務効率化、コスト削減、ガバナンス強化
- ・ 財務会計システムの見直しによる、会計事務の一層の電子化(ペーパーレス化、審査の効率化、円滑なデータ連携等)
- ・ GISを用いた部局横断的なシステム共有の試行



【データドリブン】EBPMとAI活用で実現するデータ駆動の県政と情報提供

2030
年の滋賀

多様で大量のデータを共有・利用すること、大切な「経験」や「勘」を言語や数式等で客観的・論理的に説明できる知識に変換すること、過去のデータ解析から将来予測に活用するなど、EBPMを推進することで、より多角的で全体最適な施策が行われている

2027
年度末
までの
取組

- **【広報DXの推進】** デジタルの活用により、県民の声を収集・分析・可視化し、県政への反映につなげるような、応答性のある広聴・広報サイクルの構築を目指す。
- **【AIの活用】** AIと共に進化し、新たな行政需要に集中できる環境を整備する。
- **【庁内データ連携】** 更なるデジタル化による行政データの可視化や連携を進め、EBPMや新たな政策立案につなげる。
- **【EBPM】** 政策のPDCAサイクルにおいて、データ利活用のプロセスを確立して、EBPMを着実に推進する。

県の主な取組

- 様々な手法を活用して「声なき声」を含む幅広い県民の声を収集・分析・可視化し、より伝わる広報やデータに基づく政策形成に活用
- 双方向性の高いホームページやデジタル媒体などによる、利用者のニーズを踏まえた積極的な行政情報の提供
- 業務特化型生成AIの導入を進め、業務効率化を図る
- データ分析ツールを活用した、行政データの可視化による分析
- データ分析スキルを備えた人材育成およびEBPMを行う所属への包括的な支援



【安全・安心なデジタル社会を支えるセキュリティとデータ連携】

2030
年の滋賀

セキュリティ対策やデジタルデバイド対策などを講じられ、多様で大量なデータが利活用され、一人ひとりが安心・快適で豊かな暮らしを楽しめ、誰もが容易に参加し交流ができるデジタル社会が実現している

デジタル技術等を活用し、県民、地域団体、NPO、企業、大学等の多様な主体が交流・協働することでより良い社会の実現等に寄与する取組が積極的に行われている

大容量のデータを遅滞なくやり取りできる高速で安定した通信インフラが整備されている

2027
年度末
までの
取組

- ・ **【情報セキュリティ対策の強化】** 県民や事業者のサイバーセキュリティに対する意識を高め、自主的な対策を促すとともに、サイバーセキュリティに対する脅威による被害を防ぐための技術研鑽や対処能力の維持・向上に係る取組を積極的に推進する。
- ・ **【オンラインによる関係人口の拡充】** 地域課題に対する人材マッチング、地域内外の人や取組のネットワーク化や行動分析、関係人口の創出等を可能とするデジタル技術を活用した情報プラットフォームを形成し、地域の活性化に各主体が取り組める環境づくりを推進する。
- ・ **【マイナンバーカードの普及】** 国や市町と連携しマイナンバーカードの利活用を促進する。
- ・ **【誰一人取り残さない】** 全ての人々がデジタル技術の恩恵を享受できるようデジタルデバイドの解消に取り組む。また、機能的で分かりやすいUIを備え、デジタル技術に不慣れな方でも使いやすいサービスを提供する。
- ・ **【データ連携を支える基盤の整備】** 「共同利用ビジョン」に基づくデータ連携基盤を活用し、庁内外のデータの利活用・分析を行える環境の実現を目指すと共に、オープンデータ化を推進する。



【安全・安心なデジタル社会を支えるセキュリティとデータ連携】

県の主な取組

- UI(サービスの利用画面)作成のガイドラインの作成と各システム等への反映による誰もが使いやすい環境の提供、オープンデータの利活用の促進
- 国の施策を活かしながら市町と連携しマイナンバーカードの普及・活用を促進
- 「滋賀県自治体情報セキュリティクラウド」の適切な運用管理
- 県民や事業者のサイバーセキュリティ意識の向上や自主的対策を促進するための警察とボランティア等の協働による教室やセミナーの開催
- 日々高度化・複雑化していくサイバー犯罪に適時適切に対処するための解析機器の整備や人材の育成
- 災害時に県民等がフェイクニュースに惑わされないよう、信頼できる情報源としての県ホームページや防災ポータルなどの環境整備
- 市町のデジタル化推進のための外部デジタル人材の共同利用に向けた検討
- 「おうみデジタル活用サポーター」の育成
- データの可視化・分析のためのツールの導入および人材育成の推進



【データ連携を支える基盤の整備】

(滋賀県データ連携基盤共同利用ビジョン)

1. データ連携基盤とは

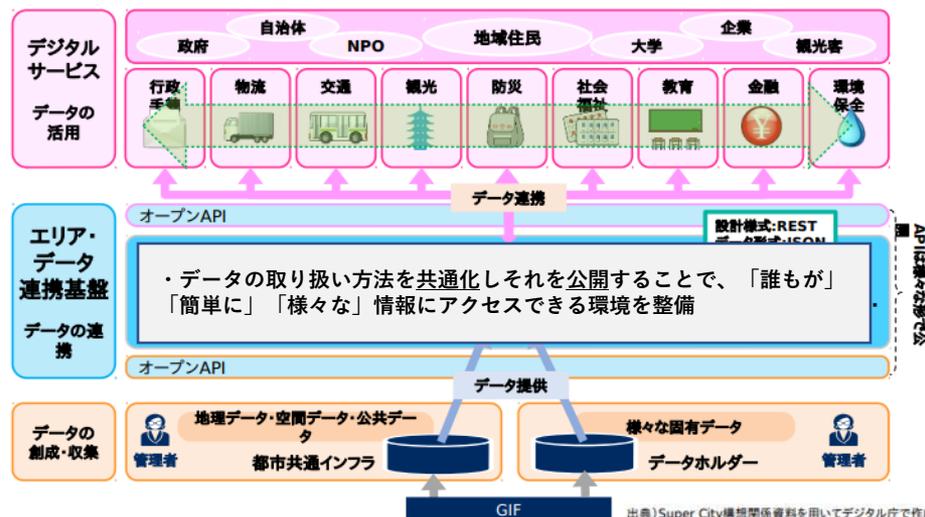
- 「暮らしを支える様々なサービスの中で、必要なデータの連携・共有を進めることにより、更に個人のニーズに最適化されたサービスの提供を実現するもの」(デジタル庁)

2. めざすべき姿

- データ連携基盤を整備・運用し、組織間でのデータ連携や共有を進めることにより、県民一人ひとりのニーズに合ったきめ細やかなサービスを提供し、県民の暮らしをより健康で豊かにし、地域社会の持続的発展を目指す。

(参考) データ連携基盤共同利用の基本的な考え方 (デジタル庁)

- データ連携基盤の導入にあたっては、同じようなデータ連携機能に対し重複投資を避けるとともに、特定のサービスや事業者に縛られないオープンな仕様を担保することが、基盤を活用したサービスの設計の自由度とより個人に最適化されたサービスの実現を図る上で不可欠。
- 基本的には都道府県単位に共同利用の検討を進めるが、この考え方は、都道府県下を超えて適用できるものであり、必要に応じて、都道府県を超えた取組が行われることはむしろ好ましい。



他府県の事例：

福島県：県、市町村が持っているデータを連携基盤で管理し、防災、イベント、交通情報等、県内の情報を一括して確認できる「[ふくしまポータル](#)」を運用



【データ連携を支える基盤の整備】

(滋賀県データ連携基盤共同利用ビジョン)

3. 本県のデータ連携基盤の現況

- 県内ではデータ連携基盤の導入実績がなく、導入予定の自治体もない。
- 市町や関係団体と産学官が連携したデータ利活用の調査・研究を行っている。

4. 基本的な方向性

- 近隣府県で整備されているデータ連携基盤を共同利用する方向で検討を進める。
- データ連携のメリットを県内市町と共有し、市町や関係団体とのヒアリングを重ねながら具体的なユースケースの検討を進める。
- 令和9年度データ連携基盤の共用開始に向け、データ連携が可能な分野からスモールスタートを切り、順次利用拡大を図る。

5. 考慮事項

- パーソナルデータについては個人情報取り扱いの整理等に時日を要するため、当面、非パーソナルデータの連携について検討を進める。
- 今後、国としての統一的な方針等が示された場合、追加の調整が必要となる。
- 本ビジョンは今後の状況変化に合わせて柔軟に見直す。
- 連携整備にあたっては、デジタル庁が示す基本的な考え方に則る。

(1)分野別にデータ連携基盤は、原則、各都道府県で1つに限る。

(2)分野間のデータ連携基盤は、各都道府県で1つに限る。

(3)これらは、原則デジタル庁が推奨するデータ連携基盤技術から採用する。



【庁内外の連携とデジタル人材活用で築く持続可能なDX】

2030
年の滋賀

「社会全体のデジタル・トランスフォーメーション」の意義を正しく理解し、その実現を担うために必要なスキルを持ったデジタル人材やリーダーが育ち活躍している

デジタル社会における様々なリスクに対応するために必要なスキルを持ったデジタル人材が育ち能力を発揮している

デジタル人材やリーダーが育ち活躍するための、DXの取組を理解し学べる機会が確保されている

2027
年度末
までの
取組

- ・ **【庁内デジタル人材の活用】** 第1期で育成した庁内デジタル人材が最大限に活躍できる体制を構築し、滋賀県のDXを加速させる。
- ・ **【市町との連携】** 県・市町の職員合同でDX推進に関する研修を実施することで、市町との連携強化を図り、地域全体でDXを推進する。
- ・ **【セキュリティ人材育成】** デジタル社会における様々なリスクに対応するために必要なスキルを持ったデジタル人材を育てる。
- ・ **【オンラインによる交流・関係人口の拡充】** 地域課題に対する人材マッチング、地域内外の人や取組のネットワーク化や行動分析、関係人口の創出等を可能とするデジタル技術を活用した情報プラットフォームを形成し、地域の活性化に各主体が取り組める環境づくりを推進する。
- ・ **【高等専門学校を設置準備】** 情報技術をベースとした、創造的で実践的な学びが可能となる環境の整備のため、県立高専の2028年4月設置に向けた準備を進める。
- ・ **【情報リテラシーの向上】** デジタル社会で必要な情報を正しく判断し、責任ある行動ができるよう情報リテラシーの向上を図る。



【庁内外の連携とデジタル人材活用で築く持続可能なDX】

県の主な取組

- 県立高等専門学校への設置に向けた施設整備および学校運営体制の構築【再掲】
- デジタル技術への次世代(小中高生)の関心を高める施策の検討
- 高等技術専門学校におけるデジタル技術に対応できる人材育成の推進
- スマートフォン教室等を通じた生活者目線のデジタルスキル向上
- 人材のマッチングやプロジェクト情報の相互活用等が可能なデジタルプラットフォーム導入等による関係人口の拡大、移住・定住の促進、地域の活性化の取組の検討
- 企業経営者層のDXによるビジネスモデル企画能力向上およびDX人材の育成
- デジタル技術を活用した陶製品開発ができる人材の育成
- 県内商工会、商工会議所職員のDX推進支援スキルを上げるための研修や実習の実施の検討
- 県民や事業者のサイバーセキュリティ意識の向上や自主的対策を促進するための警察とボランティア等の協働による教室やセミナーの開催【再掲】
- デジタルツールを活用した更なるシステム内製化の推進
- 庁内デジタル人材のエキスパート化(高度化・専門化)
- 人材の活用・デジタルスキルマップの作成
- 学校や地域での情報リテラシーや情報モラルに関する教育・研修の実施

9. 取組を進めるうえでの基本原則

これらの取組におけるデジタル化にあたって以下の原則を徹底し、「人が人らしく」生活し続けられるデジタル社会の形成をめざします。

1. オープン・透明で公平であること

標準化や情報公開による官民の連携、データ共通基盤の民間利用の推進、AI等の活用における検証や説明の可能性確保など、オープン・透明であること。

バイアス等による情報の不公平な取扱いの防止、自身の情報に対する自己決定権の担保など、様々な情報の取扱いが公平であること。

2. 安全・安心で強靱であること

デジタル技術やデータの不正利用の防止、個人情報の保護、サイバーセキュリティ対策の徹底等により、デジタル化における不安を低減し、誰もが生涯安全・安心に暮らせる社会の構築につながるものであること。

情報漏洩等やそのおそれが発覚した場合は、速やかに事実関係の調査・原因究明を行うとともに、被害拡大防止や二次被害防止、代替措置、再発防止等の対策を講じるものであること。

CO₂ネットゼロ等環境との共生の推進や、故障や事故、災害等のリスクへの備えの強化等により、デジタル技術を継続的・安定的に利用できる強靱な社会の実現につながるものであること。

3. 新たな価値創造や地域課題の解決に向けた取組であること

官民によるデータ資源の積極的活用や、利用者視点からの付加価値を伴うサービスの開発等を通じて経済や文化の成長を促すこと等により、新たな価値創造につながるものであること。

各主体の連携強化およびコスト低減等のための基盤整備、災害や感染症に強い地域づくりに向けた公共施設のネットワーク化やマイナンバーカード等の活用、官民・地域横断的なデジタル人材の育成や活用等、地域課題の解決につながるものであること。

デジタル化が進んでいない分野こそ積極的な取組によりレベルを引き上げ、デジタル技術の活用により本県が独自の魅力を発揮できるものであること。

9. 取組を進めるうえでの基本原則

4. 目的達成に向けて迅速で柔軟な発想・設計であること

スピードを重視した「素早く」「小さな」着手・実行(アジャイル思考)や、社会状況やニーズの変化に柔軟に対応できるシステムの形成、クラウドサービスなど既存の仕組みの有効活用等により、費用を抑えつつ高い成果の実現が期待できるものであること。

5. 誰もが参加しやすい、利用しやすいものであること

多様な価値観を持ったひとたちが、高齢・障害・病気・育児・介護等といった様々な状況下においても容易に利用でき、一人ひとりが圧倒的便利さを実感できる「有益」で「わかりやすい」仕組み・サービスの提供や、そのために必要となる環境等の整備であること。

すべてのひとが必要なときに必要なことをデジタル技術で実現できるよう、利用者のリテラシー向上を求めるだけでなく、提供者側においても利用者視点に立った「わかりやすい」「便利な」デジタル化が図られたものであること。

6. デジタル技術を活用して「届ける」こと

県においては、施策検討や事業実施等にあたり、デジタル技術を活用した「届ける」という視点を強く意識すること。その際、「3(作る):6(届ける):1(測る)」の力配分を参考に、ただ単にコンテンツを作るだけに力(人材・予算)を集中するのではなく、デジタル技術を活用して対象者の属性等に応じた最適な伝達方法を整えるなどの工夫をしながら、届けたい人や事業者等にしっかりと届けるとともに、その効果を測定することを組み入れて、取組を進めていくこと。

10. 推進体制

1. 庁内における推進体制・進捗管理

実施計画の数値目標等(KPI・KGI)について、県行政事務および行政サービスのデジタル化の総合的な推進および調整の全庁横断的組織である滋賀県デジタル社会推進本部において、本戦略に基づく施策を推進するとともに、「滋賀県DX推進戦略実施計画」の目標等について進捗管理を行います。

2. 多様な主体との連携・協力

本戦略の取組を効果的に行うためには、民間事業者、大学、NPO、市町等の多様な主体との連携・協力が不可欠であることから、産学官連携組織である「滋賀県地域情報化推進会議」での情報交換、意見交換、調査研究、取組の実証、「デジタル社会推進懇話会」での意見・助言の聴取、県内市町と組織する「スマート自治体滋賀モデル研究会」での調査研究および共同調達、「DX官民協創サロン」での協働等を行うなど、連携・協力体制を強化します。

- 「滋賀県地域情報化推進会議」:企業、経済団体、大学、県内自治体等
「滋賀県内の地域情報化」について、産官学民で連携するための連絡協議会
- 「デジタル社会推進懇話会」:大学・民間等有識者
デジタル社会の形成に関する施策を検討する有識者会議
- 「スマート自治体滋賀モデル研究会」:県および県内自治体
デジタルを活用した施策の情報収集や実証に取り組む研究会
- 「DX官民協創サロン」:県および県内自治体、パートナー企業、外部アドバイザー
民間企業等と連携し、県内市町や事業者等の課題に応じてDXを推進

用語

用語	解説
AI (Artificial Intelligence)	人工知能 学習や推論、意思決定といった人間の知的作業を模倣・補助する技術
BCP (Business Continuity Plan)	事業継続計画 自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
BIM (Building Information Modeling)	建築情報モデリング 建築物の設計や施工、維持管理といったライフサイクル全体を情報管理するシステムです。コンピューター上に3次元の形状情報や属性情報などを組み込んだモデル（BIMモデル）を作成し、業務の効率化や品質向上を図ること
BPR (Business Process Re-engineering)	業務再設計 自治体や企業の目標や目的を達成するために、組織構造、業務フローを再構築することを意味する。
DX (Digital Transformation)	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること
E B P M (Evidence Based Policy Making)	証拠に基づく政策立案 政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（Evidence）に基づくものとする
ICT (Information and Communication Technology)	情報通信技術
Industry 5.0	人間中心のアプローチを重視した次世代の産業モデル Industry 4.0がIoTやAIを活用した自動化と効率化に焦点を当てたのに対し、5.0では人間とAIやロボットの協働が重要視される

用語

用語	解説
IoB (Internet of Behavior)	行動のインターネット センサーやデータ解析を通じて収集された人々の行動データを分析・活用し、消費行動の予測や個別化サービスの提供、健康管理等に活用される技術
IoT (Internet of Things)	モノのインターネット 家電や車、工場設備などの「モノ」がインターネットに接続され、データの収集や通信を行うことで、効率的な制御や新たなサービスを提供するための技術
i-Construction	国交省が掲げる20個の生産性革命プロジェクトのうちの一つで、測量から設計、施工、検査、維持管理に至る全ての事業プロセスでICTを導入することにより建設生産システム全体の生産性向上を目指す取組
RPA	これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの
S N S	ソーシャルネットワーキングサービス (Social Networking Service) の略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイト等の会員制サービスのこと
Society 5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱
6G	5Gの約100倍の速さを実現する次世代通信規格で、5GがIoTや自動運転を支える基盤であるのに対し、6GはAIや人間拡張技術、仮想現実・拡張現実（VR/AR）の高度な活用を実現する次世代通信インフラとして期待されている

用語

用語	解説
関係人口	特定の地域に継続的に多様な形で関わる人のこと。観光以上移住未満と例えられる。具体的には、兼業や副業などの仕事を絡めていたり、祭りやイベントの運営に参画して楽しむなどファンベースの交流を重ねたりするなど、さまざまな形態での関わり方がある。
キャッシュレス決済	現金を使用せずにお金を払うこと クレジットカード、デビットカード、電子マネー、QRコード決済等がある
クラウドサービス	従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの 利用者側が最低限の環境（パーソナルコンピュータや携帯情報端末などのクライアント、その上で動くWebブラウザ、インターネット接続環境など）を用意することで、どの端末からでも、さまざまなサービスを利用することができる
コネクテッド・ワンストップ	民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する
生成AI	大量のデータを基に新たな文章や画像、音声、動画などを自動生成するAI技術のこと 創作活動や業務効率化など多分野での活用が期待されている
テレワーク	ICTを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと 働く場所によって、自宅利用型テレワーク（在宅勤務）、移動中や移動の合間に行うモバイルワーク、サテライトオフィスやコワーキングスペースといった施設利用型テレワークのほか、リゾートで行うワーケーションも含めてテレワークと総称している
デジタル3原則	①デジタルファースト、②ワンズオンリー、③コネクテッド・ワンストップ

用語

用語	解説
デジタルシフト	人々の生産・消費活動にデジタル技術を組み込むことで、より効率的なものに変えていくこと または、社会でデジタル化の波が進むなかで、経営・マーケティング・生産活動・人材採用など、あらゆる企業の活動においてデジタル化を導入し推進していくこと
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等のICTを利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと
デジタルファースト	元々の意味は、印刷物として提供されていた新聞・雑誌・書籍を、初めから電子出版の形式で提供することを指していたが、行政においては、個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結すること。
ノーコードツール/ ローコードツール	プログラミングの専門知識がなくても、視覚的な操作で簡易なシステムやアプリを開発できる支援ツールのこと。ノーコードツールは完全にプログラミングが不要であり、ローコードツールは一部簡易なコード記述が必要となる
ワンスオンリー	一度提出した情報は、二度提出することを不要とすること
ワンストップサービス	ワンストップサービスとは、複数の場所や担当に分散していた関連する手続やサービスなどを、一カ所でまとめて提供するようにしたもの。行政が関連する手続の窓口を一本化することや、企業が様々なサービスを一体的に提供することなどを指す。